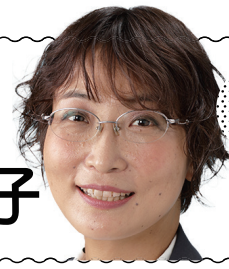


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2023年5月2日
5月号 No.118

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

みなさんの声を市政に届けます

- 小学校給食を期限なく無料にします
- 18歳までの医療費500円の自己負担をゼロに
- 市バスの継続、敬老パスを守り、便数を増やします
- 介護保険利用料の減免制度の拡充
- 保育士を増やし保育の充実を
- 学童保育を増やし待機児をなくします
- パートナーシップ制度の実現を
- 河川の改修、河川の氾濫など災害時の避難にとりくむ
- 不登校児童・生徒に寄り添い多様な支援を

引き続き

市民の命、暮らし守るため 皆さんとともにがんばります

私、きよた純子は5度、高槻市議会へ送り出していただきましたが、日本共産党は4人全員当選には至らず、心からお詫び申し上げます。

みなさんと一緒に願い実現に取り組むための大事な議席と考えています。ぜひ、その声をお聞かせください。そして生活相談活動からお聞きする、障がいのある人、介護が必要な人。子どもなど、自分では声が上げにくい人の声も届けていきます。

さらに、住みよい高槻市となるように、みなさんと考えながらがんばります。今後ともよろしくお願いいたします。

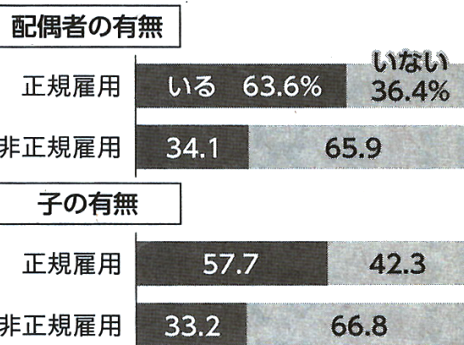
2070年総人口3割減 日本将来推計

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は4月26日、2070年までの日本の将来推計人口を公表しました。20年に1億2615万人だつた総人口は、56年に1億人を割り、70年に現状から3割減の8700万人に落ち込みます。このうち外国人は1割を占めると想定しました。

少子化対策 収入保障する法制度必要

日経連（現在の経団連）が1995年に「新時代の日本の経営」を提言し、非正規雇用を増やす方針を示したことで、正社員のリストラ、非正規雇用への置き換えが進みました。直近の「出生動向基

初職の雇用形態別 配偶者と子の有無



連合「非正規雇用で働く女性に関する調査2022」から
田村智子事務所作成

（グラフ）。安定した働き方と収入を保障する法制度をつくる必要があります。

不登校の状況

	小学校			中学校		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
不登校	122 (6.9)	157 (9.0)	241 (14.0)	210 (24.0)	242 (27.7)	329 (37.5)

※年間30日以上欠席、（）は千人率

高槻市は若い人の人口増やす 子育て施策の充実で元気なまちに

高槻市は大阪の中でも子育て支援は充実しています。子育てしやすい町と、子育て世代を中心に転入が3年連続で増えています。「高槻市に住み続けたい」との回答も過去最高の

小学1・2年生で30人以下学級を

少人数学級が良いのは、学力が上がるといっただけではありません。小学校で35人以下学級を、高槻市独自に実施した時の調査では、保健室に行く子どもが減ったという結果

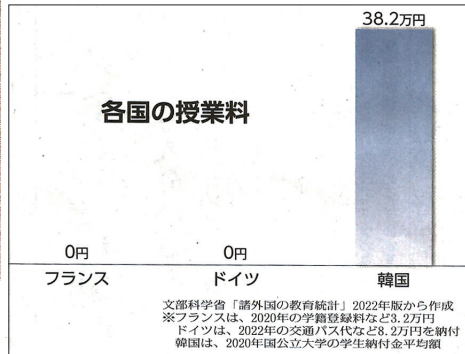
最近では、小学校の段階から不登校になる子どもが大幅に増えています。（表）。中学校での35人以下学級実現に引き続き、小学1、2年生で、30人以下学級の実現を求めます。



高騰する授業料・日本の学費高すぎる



日本は、世界と比較しても異常な高学費です。1971年には12万円だった国立大の学費は、2021年には45倍の53・6万円に。私立大も同じ時期に10倍の値上がりです。大学・専門学校に対する日本の公的支出は、対GDP（国内総生産）比でわずか0・5%で、OECD（経済協力開発機構）加盟国38カ国で最下位クラスです。

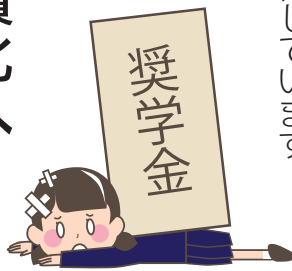


奨学金返済苦しめられ

労働者福祉中央協議会は3月、「奨学金や教育費負担に関するアンケート報告書」を発表しました。日本学生支援機構の貸与型奨学金を利用した2200人から意見を聞いてまとめたもの。奨学金返済が結婚など生活設計に影響しているとの回答は3割以上、貯蓄への影響は7割弱あり、「日常的な食事」に影響があった人も4割超です。日本学生支援機構の貸与型奨学金の貸与型奨学金の総

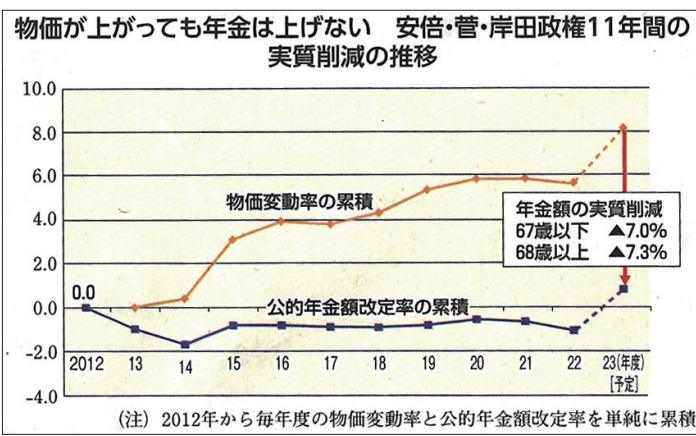
本格的な学費無償化へ

学生や保護者の声に押され、2020年に、低所得者層を対象に授業料減免と給付型奨学金を組み合わせた修学支援新制度が創設されましたが、全学生のわずか1割にとどまっています。授業料ゼロ・入学金ゼロ・本格的な給付型奨学金の創設

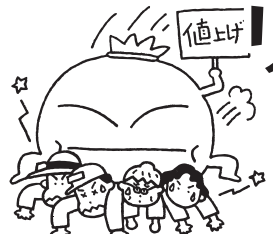


物価高・年金削減 高齢者にズシリ

民間信用調査会社帝国データバンクが発表した食品主要195社の価格調査によると、値上げ予定が4月だけで5106品目に上り、23年通年で累計2万品目を超える見込みです。岸田自公政権は2023年度の公的年金額について、物価が上がっても年金を上げない「マクロ経済スライド」を3年ぶりに発



安倍・菅・岸田の自公政権（2012～23年）は、削減の仕組みを導入・強化して、実質削減を繰り返してきました。今回の削減は6月に支給する4月分から反映されることとなります。物価高騰に見合った年金額に引き上げることが求められます。





673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか？

日時：5月24日水 14:00～15:30

市議員 きよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。